

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年10月22日(22.10.2020)



(10) 国際公開番号

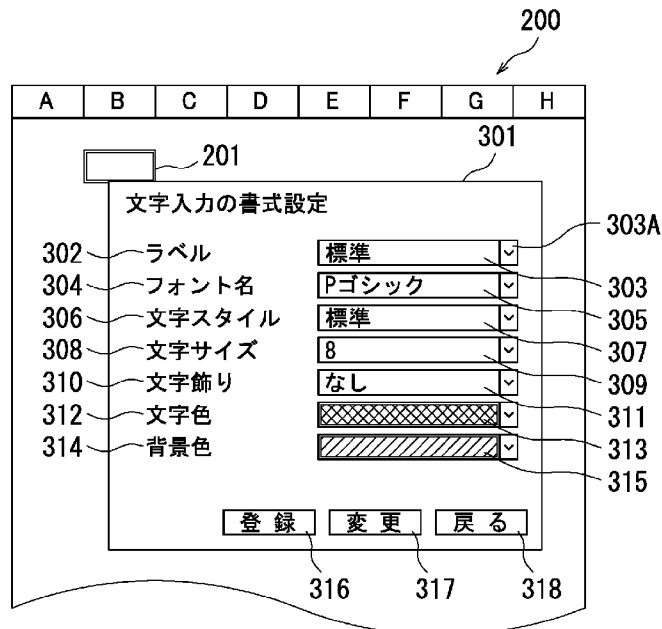
WO 2020/213288 A1

- (51) 国際特許分類:
G06F 40/109 (2020.01) *G06F 40/177* (2020.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/009617
- (22) 国際出願日: 2020年3月6日(06.03.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2019-078586 2019年4月17日(17.04.2019) JP
- (71) 出願人:京セラドキュメントソリューションズ株式会社 (**KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS INC.**) [JP/JP]; 〒5408585 大阪府大阪市中央区玉造1丁目2番28号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: 西野 徹也 (**NISHINO Tetsuya**); 〒5408585 大阪府大阪市中央区玉造1丁目2番28号 京セラドキュメントソリューションズ株式会社内 Osaka (JP).
- (74) 代理人:前井 宏之(**MAEI Hiroyuki**); 〒5410043 大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目3番11号 淀屋橋フレックスタワー5階 Osaka (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,

(54) **Title:** DISPLAY DEVICE AND DISPLAY CONTROL METHOD

(54) 発明の名称: 表示装置および表示制御方法

[図3]



(57) **Abstract:** A display device (100) comprises an acceptance unit (12), a registration unit (2112), a display unit (11), an identification unit (2111), and a change unit (212). The acceptance unit (12) accepts a label from a user. The registration unit (2112) registers the label in association with a plurality of format sets, each including a format item indicating a display form for a character and a format description indicating a description of the format item. The display unit (11) displays a character string which includes a first character. The identification unit (211) identifies the first character.

[続葉有]

MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

The change unit (212) changes the display form of the first character on the basis of the plurality of format sets which correspond to the label.

(57) 要約: 表示装置 (100) は、受付部 (12) と、登録部 (2112) と、表示部 (11) と、特定部 (2111) と、変更部 (212) とを備える。受付部 (12) は、ユーザーからラベルを受け付ける。登録部 (2112) は、ラベルと、各々文字の表示形態を示す書式項目と、書式項目の内容を示す書式内容とを含む複数の書式セットとを対応付けて登録する。表示部 (11) は、第1文字を含む文字列を表示する。特定部 (2111) は、第1文字を特定する。変更部 (212) は、ラベルに対応する複数の書式セットに基づいて第1文字の表示形態を変更する。

明 細 書

発明の名称：表示装置および表示制御方法

技術分野

[0001] 本発明は、表示装置および表示制御方法に関する。

背景技術

[0002] 表計算ソフト又は文書作成ソフト等の書式の設定が可能なアプリケーションソフトにおいては、作業効率を向上させるために、種々の改善が図られている。例えば、一つの領域について書式を変更した場合に、残りの領域についても同様の書式変更を行うことによって、複数の領域の書式変更の効率化を図る技術が提案されている（例えば、特許文献1参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開平8－30587号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1の技術では、同じ書式に変更する領域のリストを作成する操作が別途必要となって煩雑になるため、改善の余地がある。

[0005] 本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、その目的は、書式の設定が可能なアプリケーションソフトにおいて、書式の変更を簡便に行うことができる表示装置および表示制御方法を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明に係る表示装置は、受付部と、登録部と、表示部と、特定部と、変更部とを備える。前記受付部は、ユーザーからラベルを受け付ける。前記登録部は、前記ラベルと、各々文字の表示形態を示す書式項目と、前記書式項目の内容を示す書式内容とを含む複数の書式セットとを対応付けて登録する。前記表示部は、第1文字を含む文字列を表示する。前記特定部は、前記第1文字を特定する。前記変更部は、前記ラベルに対応する前記複数の書式セ

ットに基づいて前記第 1 文字の表示形態を変更する。

[0007] 本発明に係る表示制御方法は、ユーザーからラベルを受け付けることと、前記ラベルと、各々文字の表示形態を示す書式項目と、前記書式項目の内容を示す書式内容とを含む複数の書式セットとを対応付けて登録することと、第 1 文字を含む文字列を表示することと、前記第 1 文字を特定することと、前記ラベルに対応する前記複数の書式セットに基づいて前記第 1 文字の表示形態を変更することとを含む。

発明の効果

[0008] 本発明によれば、書式の設定が可能なアプリケーションソフトにおいて、書式の変更を簡便に行うことが可能となる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の実施形態に係る表示装置の構成を示すブロック図である。

[図2]本実施形態に係るプルダウンリストの表示例である。

[図3]本実施形態に係る書式設定画面の一例を示す図である。

[図4]本実施形態に係る書式設定画面の他の例を示す図である。

[図5]本実施形態に係る書式設定テーブルの一例を示す図である。

[図6]本実施形態に係る書式設定処理を示すフローチャートの前半フローである。

[図7]本実施形態に係る書式設定処理を示すフローチャートの後半フローである。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、本発明の実施形態について、図面を参照しながら説明する。なお、図中、同一又は相当部分については同一の参照符号を付して説明を繰り返さない。

[0011] まず、図 1 を参照して、本発明の実施形態に係る表示装置 100 について説明する。表示装置 100 は、ユーザーの指示に基づいて、複数の書式を組み合わせたラベルを設定する。ラベルには、複数の書式が対応付けられている。ユーザーは、ラベルを設定又は選択することによって、複数の書式を一

度に設定し、又は変更することが可能となる。本実施形態では、表示装置 100 は、表計算ソフトおよび文書作成ソフト等のアプリケーションソフトを起動可能なパーソナルコンピュータである。

[0012] 以下、本実施形態における書式セットとラベルとについて、具体的に説明する。本実施形態では、書式セットは、書式項目と書式内容を含む。書式項目は、書式の種類を示す。例えば、書式項目は、“フォント名”を含む。書式内容は、書式項目の具体的な内容を示す。書式項目“フォント名”の書式内容は、例えば“Pゴシック”である。ラベルは、複数の書式セットの組合せを示す。ユーザーは、ラベルとして、任意の文字列を設定することができる。すなわち、表示装置 100 は、ユーザーから、“標準”又は“最新更新情報”等の文字列を、ラベルのラベル名として受け付ける。

[0013] 図 1 は、本実施形態に係る表示装置 100 の構成を示すブロック図である。表示装置 100 は、入出力部 10 と、装置制御部 20 とを備える。

[0014] 入出力部 10 は、各種の情報をユーザーに報知する。更に、入出力部 10 は、ユーザーから各種の指示を受け付ける。入出力部 10 は、表示部 11 と、受付部 12 とを有する。

[0015] 表示部 11 は、各種の情報を画面に表示する。具体的には、入出力部 10 は、書式設定又は書式変更に関する情報を画面に表示する。本実施形態では、表示部 11 は、少なくとも書式項目を表示する。表示部 11 は、ディスプレイおよびタッチセンサーを含む。表示部 11 は、例えば、液晶ディスプレイを含むタッチパネルである。

[0016] 受付部 12 は、例えば、テンキー、および文字入力キーを含む。受付部 12 は、テンキー、又は文字入力キーを介して、ユーザーから各種の指示を受け付ける。具体的には、受付部 12 は、ユーザーから書式設定又は書式変更に関する指示を受け付ける。本実施形態では、受付部 12 は、ユーザーから、少なくともラベルを受け付ける。ラベルを規定する言語は限定されない。ユーザーは、例えば、日本語又は英語等の外国語でラベルを規定してもよいし、数字および文字を含む記号でラベルを規定してもよい。更に、受付部 1

2は、ユーザーから、ラベルと、複数の書式項目にそれぞれ対応する書式内容とを受け付ける。

[0017] 図1に示すように、装置制御部20は、処理部21と記憶部22とを含む。処理部21は、例えば、プロセッサである。プロセッサは、例えばCPU (Central Processing Unit) である。処理部21は、記憶部22に記憶された制御プログラムを実行することによって、表示装置100の各構成部分の動作を制御する。

[0018] 記憶部22は、各種のデータおよび制御プログラムを記憶する。記憶部22は、例えば、ROM (Read Only Memory)、RAM (Random Access Memory)、および／又はソリッドステートドライブ (Solid State Drive: SSD) によって構成される。記憶部22は、外部メモリーを含んでもよい。外部メモリーは、リムーバブルメディアである。記憶部22は、外部メモリーとして、例えば、USB (Universal Serial Bus) メモリー、および／又はSD (Secure Digital) カードを含んでもよい。

[0019] 処理部21は、表示制御部211と、書式変更部212と、制御部213とを含む。表示制御部211は、特定部2111と、登録部2112とを含む。本実施形態において、処理部21が記憶部22に記憶された制御プログラムを実行することによって、制御プログラムが、表示制御部211と、書式変更部212と、制御部213と、特定部2111と、登録部2112との機能を実現する。

[0020] 表示部11は文字列を表示する。特定部2111は、ユーザーの指示に応じて、表示された文字列の中の1文字以上の文字を特定する。具体的には、特定部2111は、線で囲まれた領域であるセルに含まれる文字又は文字列の一部を構成する文字を特定し、残余の文字を除外する。本実施形態では、特定部2111は、表計算ソフトにおいて、セルに含まれる文字又は文字列の一部を構成する文字を特定する。また、特定部2111は、文書作成ソフトにおいて、1文字以上の文字を特定してもよい。

- [0021] 登録部 2 1 1 2 は、ラベルと、複数の書式セットとを対応付けて記憶部 2 2 に登録する。具体的には、登録部 2 1 1 2 は、受付部 1 2 を介して受け付けたユーザーの指示に基づいて、ラベルと、複数の書式セットとを対応付けて規定した書式設定テーブルを記憶部 2 2 に登録する。
- [0022] 書式変更部 2 1 2 は、受付部 1 2 を介して受け付けたラベルに対応する複数の書式セットに基づいて、特定された文字の表示形態を変更する。更に、書式変更部 2 1 2 は、書式設定テーブルを更新する。
- [0023] 本実施形態では、書式変更部 2 1 2 は、ユーザーから選択されたラベルに対応づけられている複数の書式セットの書式内容に基づいて、書式の設定が可能なアプリケーションソフトの書式内容を変更する。書式変更部 2 1 2 は、「変更部」の一例である。以下、書式の設定が可能なアプリケーションソフトを、単に「アプリケーションソフト」ともいう。
- [0024] 更に、書式変更部 2 1 2 は、特定部 2 1 1 1 によって特定された文字に対して、変更後の書式内容を適用し、又は、変更された書式内容を、書式の変更後に入力された文字に適用する。
- [0025] 具体的には、書式変更部 2 1 2 は、受付部 1 2 を介して入力された文字又は文字列に対して、変更した書式を適用するタイミングを任意に決定することができる。例えば、入力された文字又は文字列が“ハイライト”等によって特定された後に、書式変更部 2 1 2 によって書式が変更された場合は、特定された文字又は文字列のみに変更された書式を適用することができる。他方、特定された文字又は文字列がない場合であって、書式変更部 2 1 2 によって書式が変更されたときは、書式の変更後に入力された文字又は文字列に、変更された書式を適用することができる。更に、書式変更部 2 1 2 は、セルの中で特定された文字又は文字列のみに変更された書式を適用することができ、書式の変更後に入力されたセルの中の文字又は文字列に、変更された書式を適用することができる。
- [0026] 制御部 2 1 3 は、文字の表示形態を示す書式項目と、書式項目の内容を示す書式内容とを含む書式セットの単位で書式の設定が可能なアプリケーション

ンソフトを起動する。

[0027] 次に、図2および図3を参照して、本実施形態に係る書式設定方法について説明する。図2は、本実施形態に係るスプレッドシート画面200の表示例である。具体的には、図2のスプレッドシート画面200は、アプリケーションソフトのうち、例えば、表計算ソフトを起動した場合のスプレッドシートを表示している。図2に示すように、スプレッドシート画面200は、セル201と、プルダウンリスト202とを含む。

[0028] 本実施形態では、制御部213が表計算ソフトを起動すると、スプレッドシート画面200が表示される。表示制御部211は、受付部12を介してユーザーからセル201の選択を受け付けると、プルダウンリスト202を表示する。表示制御部211は、例えば、受付部12を介してユーザーから、セル201に対する「右クリック」を受け付けると、プルダウンリスト202を表示する。本実施形態において、プルダウンリスト202は、文字入力の書式設定リスト203を含む。表示制御部211は、受付部12を介してユーザーから、文字入力の書式設定リスト203の選択を受け付けると、書式設定小画面301を表示する（図3参照）。

[0029] 図3は、本実施形態に係る書式設定小画面301の表示例である。図3に示すように、ユーザーは、書式設定小画面301を用いて、ラベル302に対応付けて、複数の書式項目の書式内容を設定することができる。本実施形態では、複数の書式項目は、フォント名304と、文字スタイル306と、文字サイズ308と、文字飾り310と、文字色312と、背景色314とを含む。更に、書式設定小画面301は、登録ボタン316と、変更ボタン317と、戻るボタン318とを含む。

[0030] 本実施形態では、ラベル302には、ラベル名として“標準”303が設定されている。フォント名304には、書式内容としてPゴシック305が設定されている。文字スタイル306には、書式内容として標準307が設定されている。文字サイズ308には、書式内容として“8”309が設定されている。文字飾り310には、書式内容として“なし”311が設定さ

れている。文字色 312 には、書式内容として黒（クロスハッチング） 313 が設定されている。背景色 314 には、書式内容として黄（右上がりハッチング） 315 が設定されている。

[0031] ユーザーは、書式設定小画面 301 を見ながら、ラベル名 303 と、書式項目のフォント名 304 ~ 背景色 314 にそれぞれ対応する、書式内容の Pゴシック 305 ~ 黄（右上がりハッチング） 315 を設定することができる。ドロップダウンボタン 303A は、ラベル名 303 の一覧を表示する際に操作されるボタンである。ユーザーによって、ドロップダウンボタン 303A が操作されると、ラベル名 303 として、例えば、“標準”、“最新更新情報”、“本日中対応必須” および “NULL ラベル” が表示される。「NULL ラベル」とは、文字列が設定されていないラベルをいう。図 3 に示すように、書式内容の Pゴシック 305 ~ 黄（右上がりハッチング） 315 についても、ドロップダウンボタン 303A と同様のボタンが設けられることができる。

[0032] 登録ボタン 316 は、ラベルに対応付けて複数の書式内容を登録する際に押下されるボタンである。変更ボタン 317 は、ラベルに対応付けて複数の書式内容を一度に変更する際に押下されるボタンである。戻るボタン 318 は、前画面に戻る際に押下されるボタンである。

[0033] 次に、図 4 を参照して、表計算ソフトに替えて文書作成ソフトを起動した場合の書式設定方法について説明する。図 4 は、文書作成ソフトの書式設定小画面 400 の一例を示す図である。図 4 に示すように、ユーザーは、書式設定小画面 400 を用いて、ラベル 402 に対応付けて、複数の書式項目の書式内容を設定することができる。複数の書式項目は、図 3 を参照して説明した書式設定小画面 301 の場合と同様に、フォント名 404 と、文字スタイル 406 と、文字サイズ 408 と、文字飾り 410 と、文字色 412 と、背景色 414 とを含む。更に、書式設定小画面 400 は、登録ボタン 416 と、変更ボタン 417 と、戻るボタン 418 とを含む。

[0034] 本実施形態では、ラベル 402 には、ラベル名として標準 403 が設定さ

れている。フォント名404には、書式内容としてPゴシック405が設定されている。文字スタイル406には、書式内容として標準407が設定されている。文字サイズ408には、書式内容として“12”409が設定されている。文字飾り410には、書式内容として取り消し線410aを示すように、チェックボックス411が選択されている。文字飾り410には、他の書式内容として二重取り消し線410b、上付き410c、又は下付き410dを示すように、他のチェックボックスが選択されることも可能である。文字色412には、書式項目として黒（クロスハッチング）413が設定されている。背景色414には、書式内容として黄（右上がりハッチング）415が設定されている。

[0035] 登録ボタン416は、ラベルに対応付けて複数の書式項目の書式内容を登録する際に押下されるボタンである。変更ボタン417は、ラベルに対応付けて複数の書式内容を一度に変更する際に押下されるボタンである。戻るボタン418は、前画面に戻る際に押下されるボタンである。

[0036] 図5は、本実施形態に係る書式設定テーブル500の一例を示す図である。書式設定テーブル500は、表示制御部211によって、記憶部22に登録される。

[0037] 図5に示すように、書式設定テーブル500は、書式項目欄501と、書式内容欄502とを有する。書式設定テーブル500の書式項目欄501および書式内容欄502に格納されているデータは、図3を参照して説明した、ラベル302およびラベル名303と、書式項目と、各書式項目に対応する書式内容とに対応している。図3の場合の書式項目は、フォント名304～背景色314を含む。図3の場合の書式内容は、Pゴシック305～“黄（右上がりハッチング）”315を含む。

[0038] 本実施形態では、書式項目欄501は、ラベル503と、フォント名504と、文字スタイル505と、文字サイズ506と、文字飾り507と、文字色508と、背景色509とを含む。

[0039] 更に、本実施形態では、書式内容欄502は、ラベル503に対応するラ

ベル名である標準503Aと、フォント名504～背景色509にそれぞれ対応するPゴシック504A、標準505A、“8”506A、“なし”507A、黒（クロスハッチング）508A、および黄（右上がりハッチング）509Aを含む。以下同様に、書式内容欄502は、ラベル503に対応するラベル名である最新更新情報503Bと、フォント名504～背景色509にそれぞれ対応するP明朝504B、斜体505B、“9”506B、取り消し線507B、赤（右下がり密ハッチング）508B、および“なし”509Bを含む。また、書式内容欄502は、ラベル503に対応するラベル名である本日中対応必須503Cと、フォント名504～背景色509にそれぞれ対応するU I G o t h i c 504C、太字505C、“10”506C、上付き507C、緑（右上がり密ハッチング）508C、および“なし”509Cを含む。

[0040] 次に、図1～図7を参照して、本実施形態に係る書式設定処理について説明する。図6は、書式設定処理の一例を示すフローチャートの前半フローである。図7は、書式設定処理の一例を示すフローチャートの後半フローである。ここで、「書式設定処理」とは、文字の書式を設定する処理をいう。書式設定処理は、書式を変更する処理を含む。書式設定処理は、ステップS2～ステップS22によって実行される。なお、初期設定で、文字選択フラグFGの値は「0」に設定される。文字選択フラグFGは、ユーザーによって文字が選択されたか否かを示すフラグである。

[0041] ステップS2：表計算ソフト又は文書作成ソフトが起動されると、表示制御部211は、文字が選択されているか否かを判定する。文字が選択されていると表示制御部211が判定した場合（ステップS2でYes）、処理はステップS4に進む。文字が選択されていないと表示制御部211が判定した場合（ステップS2でNo）、処理はステップS6に進む。

[0042] ステップS4：表示制御部211は、文字選択フラグFGの値を「1」に設定する。処理は、ステップS6に進む。

[0043] ステップS6：表示制御部211は、ユーザーによって書式設定を変更す

る指示があるか否かを判定する。例えば、表示制御部 211 は、ユーザーによって、文字入力 of 書式設定リスト 203 が選択されたか否かを判定する。ユーザーによって書式設定を変更する指示があると表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S6 で Yes）、処理はステップ S8 に進む。ユーザーによって書式設定を変更する指示がなかったと表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S6 で No）、処理は、図 7 のステップ S22 に進む。

[0044] ステップ S8：表示制御部 211 は、書式設定小画面 301 又は書式設定小画面 400 を表示する。処理は、ステップ S10 に進む。

[0045] ステップ S10：表示制御部 211 は、ユーザーから選択されたラベルを判定する。ユーザーから選択されたラベルが既に登録されている「既存ラベル」であると表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S10 で「既存ラベル」）、処理は、図 7 のステップ S14 に進む。ユーザーから選択されたラベルが未だ登録されていない「NULL ラベル」であると表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S10 で「NULL ラベル」）、処理はステップ S12 に進む。

[0046] ステップ S12：書式変更部 212 は、ユーザーの指示に基づいて、新たにラベルを設定し、ラベルに対応付けて複数の書式セットを登録する。処理は、図 7 のステップ S14 に進む。

[0047] ステップ S14：書式変更部 212 は、ラベルに対応付けられている複数の書式セットに基づき、書式設定を変更する。処理は、ステップ S16 に進む。

[0048] ステップ S16：表示制御部 211 は、文字選択フラグ FG の値が「1」か否かを判定する。文字選択フラグ FG が「1」であると表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S16 で Yes）、処理はステップ S18 に進む。文字選択フラグ FG の値が「1」でないと表示制御部 211 が判定した場合（ステップ S16 で No）、処理はステップ S20 に進む。

[0049] ステップ S18：表示制御部 211 は、選択されている文字に、変更後の書式を適用する。処理は、ステップ S22 に進む。

- [0050] ステップS 2 0 : 表示制御部 2 1 1 は、書式が変更された後に入力された文字に、変更された書式を適用する。処理は、ステップS 2 2 に進む。
- [0051] ステップS 2 2 : 表示制御部 2 1 1 は、文書又は表の作成を継続する。処理は、終了する。
- [0052] 以上、図 1 ～図 7 を参照して説明したように、表示装置 1 0 0 によれば、ユーザーは、起動したアプリケーションソフトの書式を設定する際に、複数の書式を組み合わせ対付けたラベルを設定することができる。このため、ユーザーは、ラベルを選択することによって、1 文字単位で複数の書式を一度に設定し、又は変更することが可能となる。したがって、表示装置 1 0 0 を使用するユーザーは、書式の設定が可能なアプリケーションソフトにおいて、書式の変更を簡便に行うことが可能となる。
- [0053] 以上、図面を参照しながら本発明の実施形態について説明した。但し、本発明は、上記の実施形態に限られるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々の態様において実施することが可能である（例えば、下記に示す（1）～（3））。また、上記の実施形態に開示されている複数の構成要素を適宜組み合わせることによって、種々の発明の形成が可能である。例えば、実施形態に示される全構成要素から幾つかの構成要素が削除されてもよい。更に、異なる実施形態にわたる構成要素が適宜組み合わせられてもよい。図面は、理解しやすくするために、それぞれの構成要素を主体に模式的に示しており、図示された各構成要素の長さ、個数、間隔等は、図面作成の都合上から実際とは異なる場合もある。また、上記の実施形態で示す各構成要素の形状、寸法等は一例であって、特に限定されるものではなく、本発明の効果から実質的に逸脱しない範囲で種々の変更が可能である。
- [0054] （1）本発明の表示装置 1 0 0 は、パーソナルコンピューターに限られない。例えば、表示装置 1 0 0 は、スマートフォン又はタブレット端末等の携帯機器であってもよい。
- [0055] （2）更に、本発明の表示装置 1 0 0 は、表計算ソフトおよび文書作成ソフト等のアプリケーションソフトを起動可能な複合機等の画像形成装置であ

ってもよい。

[0056] (3) また、本発明は、本発明に係る表示装置 100 の特徴的な構成手段をステップとする表示制御方法として実現したり、それらのステップを含む表示制御プログラムとして実現したりすることもできる。また、そのプログラムは、CD (Compact Disk) - ROM 等の非一時的に記録した記録媒体、又は通信ネットワーク等の伝送媒体を介して流通させることもできる。

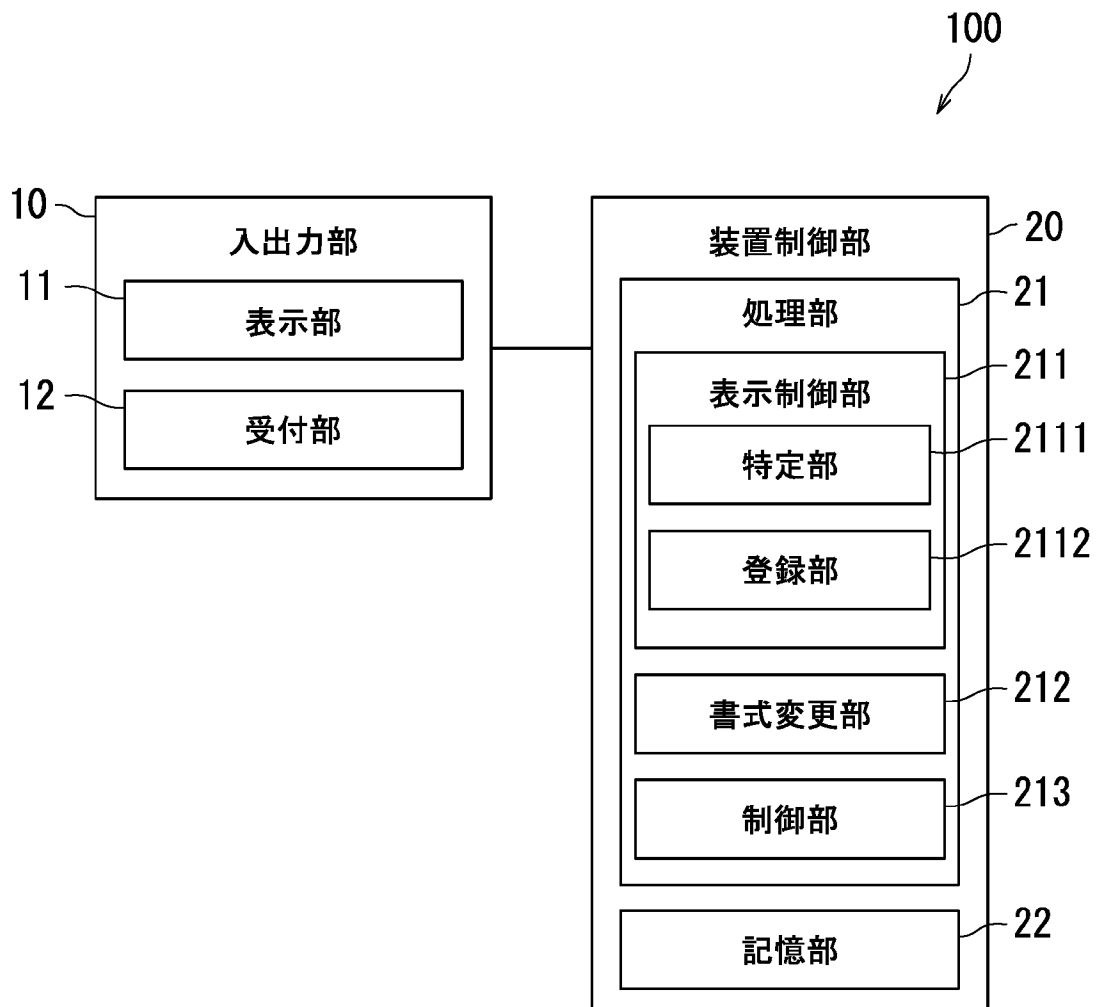
産業上の利用可能性

[0057] 本発明は、表示装置 100 に関するものであり、産業上の利用可能性を有する。

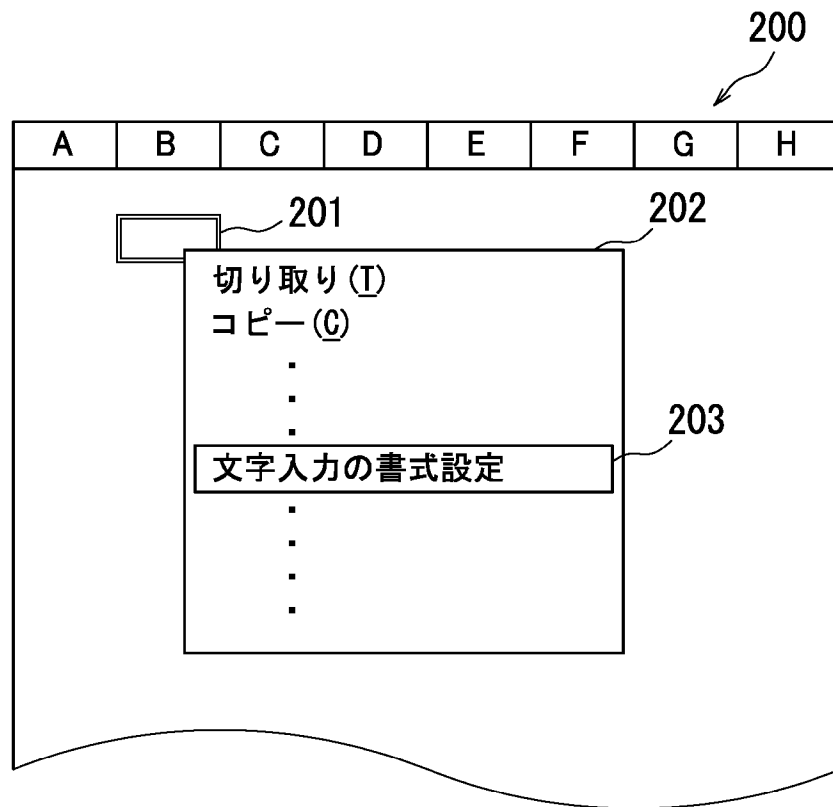
請求の範囲

- [請求項1] ユーザーからラベルを受け付ける受付部と、
前記ラベルと、各々文字の表示形態を示す書式項目と、前記書式項目の内容を示す書式内容とを含む複数の書式セットとを対応付けて登録する登録部と、
第1文字を含む文字列を表示する表示部と、
前記第1文字を特定する特定部と、
前記ラベルに対応する前記複数の書式セットに基づいて前記第1文字の表示形態を変更する変更部と
を備える、表示装置。
- [請求項2] 前記第1文字は、線で囲まれた領域であるセルに含まれる文字であり、
前記特定部は、前記セルに含まれる前記第1文字以外の文字を除外する、請求項1に記載の表示装置。
- [請求項3] ユーザーからラベルを受け付けることと、
前記ラベルと、各々文字の表示形態を示す書式項目と、前記書式項目の内容を示す書式内容とを含む複数の書式セットとを対応付けて登録することと、
第1文字を含む文字列を表示することと、
前記第1文字を特定することと、
前記ラベルに対応する前記複数の書式セットに基づいて前記第1文字の表示形態を変更することと
を含む、表示制御方法。

[図1]



[図2]



[図3]

200

A	B	C	D	E	F	G	H
201 301 文字入力の書式設定 302 ラベル 304 フォント名 306 文字スタイル 308 文字サイズ 310 文字飾り 312 文字色 314 背景色 標準 Pゴシック 標準 8 なし   303A 303 305 307 309 311 313 315 登録 変更 戻る 316 317 318							

[図4]

400

402 ラベル
標準

403

404 フォント名
Pゴシック

405

406 文字スタイル
標準
標準
斜体
太字

407

408 文字サイズ
12
10.5
11
12

409

412 文字色

413

414 背景色

415

410 文字飾り

411

☒ 取り消し線 410a

☐ 二重取り消し線 410b

☐ 上付き 410c

☐ 下付き 410d

登録 416

変更 417

戻る 418

[図5]

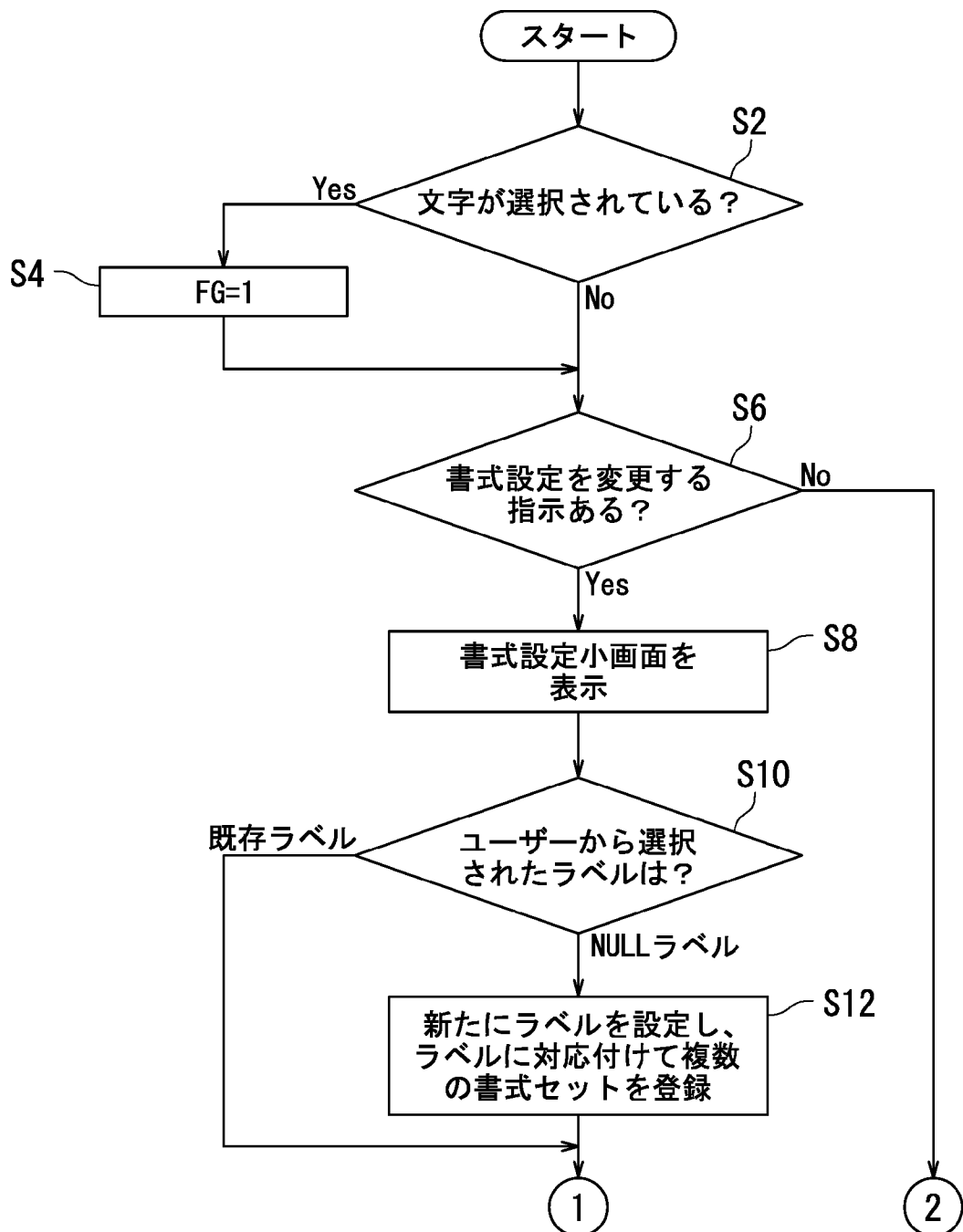
書式項目		書式内容	
503	ラベル	標準	503C 本日中対応必須
504	フォント名	Pゴシック	504C UI Gothic
505	文字スタイル	標準	505C 太字
506	文字サイズ	8	506C 10
507	文字飾り	なし	507C 上付き
508	文字色	なし	508C
509	背景色	なし	509C

501 503A 504A 505A 504B 500 502

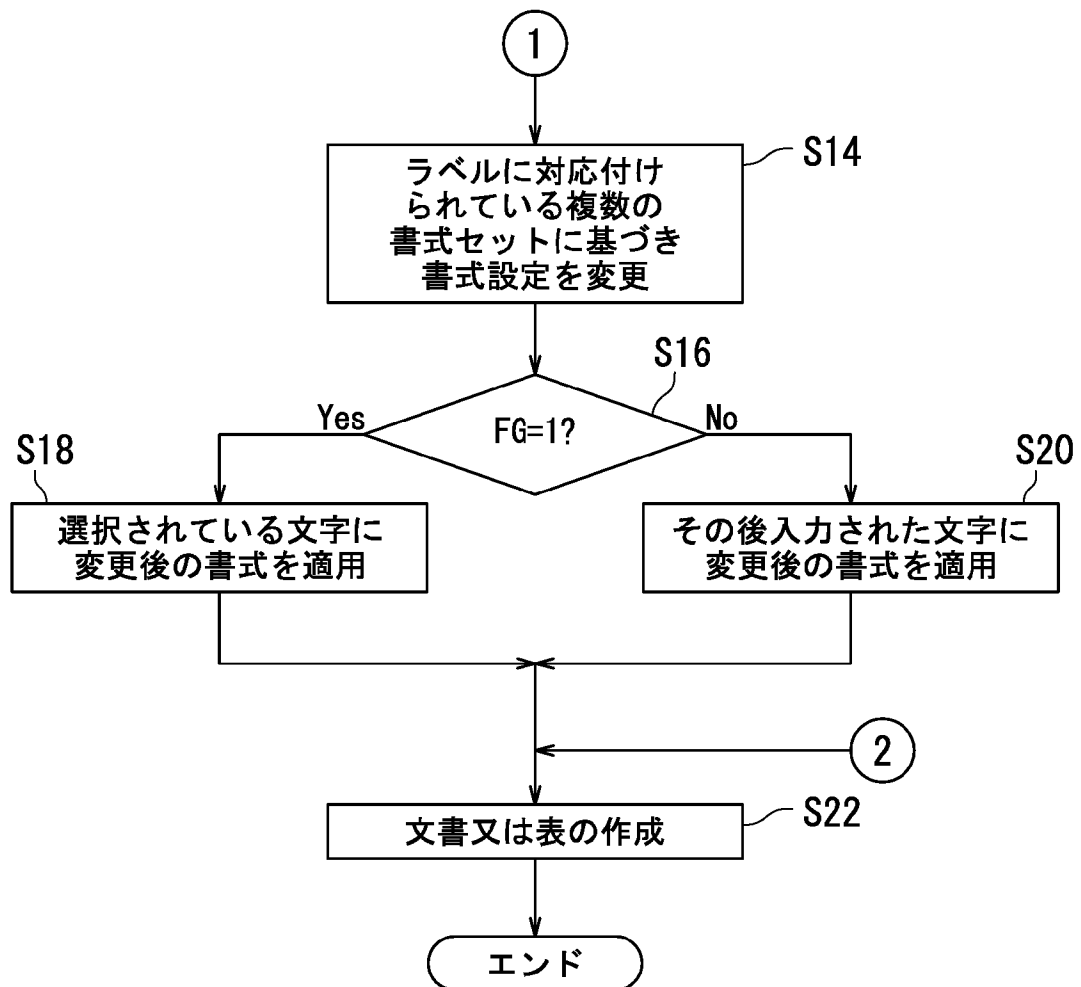
507A 508A 509A 507B 505B 506B 509B 508B

506A

[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/009617

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G06F40/109 (2020.01) i, G06F40/177 (2020.01) i
FI: G06F17/21 640, G06F17/24 650

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G06F40/109, G06F40/177

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020

Registered utility model specifications of Japan 1996-2020

Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 8-6932 A (CANON INC.) 12 January 1996, claims	1, 3
Y	9-22, paragraphs [0017]-[0019], [0036]-[0038], fig. 3, 4, 6, 8, 17, 18, claims 9-22, paragraphs [0017]-[0019], [0036]-[0038], fig. 3, 4, 6, 8, 17, 18	2
Y	JP 2001-306559 A (CANON INC.) 02 November 2001, paragraphs [0035], [0036], fig. 4	2

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
22.05.2020

Date of mailing of the international search report
02.06.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/009617

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 8-6932 A	12.01.1996	(Family: none)	
JP 2001-306559 A	02.11.2001	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06F 40/109(2020.01)i; G06F 40/177(2020.01)i FI: G06F17/21 640; G06F17/24 650														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06F40/109; G06F40/177														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの														
<table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	JP 8-6932 A（キヤノン株式会社）12.01.1996（1996 - 01 - 12） 請求項9-22、段落0017-0019, 0036-0038、図3, 4, 6, 8, 17, 18	1, 3												
Y	請求項9-22、段落0017-0019, 0036-0038、図3, 4, 6, 8, 17, 18	2												
Y	JP 2001-306559 A（キヤノン株式会社）02.11.2001（2001 - 11 - 02） 段落0035-0036、図4	2												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 22.05.2020	国際調査報告の発送日 02.06.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 長 由紀子 5N 4233 電話番号 03-3581-1101 内線 3586													

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/009617

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	8-6932	A	12.01.1996	(ファミリーなし)	
JP	2001-306559	A	02.11.2001	(ファミリーなし)	